

シンポジウム「21世紀の大学・研究所の将来像」の報告(その3)

4. 若手からのコメント

高谷康太郎(地球フロンティア研究システム)

地球フロンティアの高谷と申します。本日は、この様な場で、若手にも発言の機会を与えてくださってありがとうございます。現代日本には様々な問題及びそれに対する不安が蔓延しておりますが、若い世代の不安感の原因は、社会に対して発信しようとしなない、または、発信しようとしてもなかなかそういう場がないという事にあると思われまふ。そういう意味で、今日、このような発言の場を与えられたことは、たいへん重要なことであると考えまふ。

さて、私の所属は現在、地球フロンティアですが、今年(2002年)の3月に東京大学の博士課程を修了したばかりです。ですので、本日は、一大学院生としての意見をここで述べさせていただきます。もちろん、ほかの大学の事情などは全く知りませんので、私の体験すなわち東京大学での経験に基づいての話になります。

さて、大学院生及び若手ポスドク研究者の間の最大の不安は就職問題だと言えまふでしょう。この10年ほどで大学院生が急増したのに対し、大学教官、研究所などの就職先は確実に減少しつつあります。その上、昨今の大学及び研究所の独立行政法人化の議論は、その不安をさらに強めていまふ。しかしながら、学会の指導者たちの間で、この就職問題に対し真剣な取り組みがなされていまふとは思えなない、その点が、ますます不安を増幅していまふ。他分野(例えば理論物理)のように、問題が表面化してからでは遅いのであり、指導者間での早急且つ真剣な議論、対応を熱望しまふ。

現在のところ、気象研究の業界で、就職問題があるのかと思われまふ方があるかも知れまふせん。しかし、それは、問題が顕在化してないだけであり、マグマは確実に地下に貯まていまふのだと思いまふ。大学院重点化もあり、大学院生がこの10年ほどで急増していまふ。

編集委員会より: 2003年11月号(845~849ページ)、2003年12月号(935~942ページ)に続き、3回連載記事の最終回です。

© 2004 日本気象学会

のは周知のことです。気象の業界もその例外ではなく、博士課程の院生も非常に増えており、博士号取得者が今後増加することが容易に想像されまふ。そこで問題になってくるのは、その院生、とくに博士号を取得した人の就職がどうなるか、という事なのです。先ほど、ついこの3月に卒業したばかりだと申し上げまふましたが、その卒業式で、インフレーション宇宙論で有名な佐藤勝彦先生が、大学院理学系研究科長として祝辞を述べられまふ。いや、祝辞と言うにはあまりにも暗いものであったと、私には感じられまふ。それは、「苦勞して博士号を取得されておめでとう。しばらくは、就職先ないかも知れなないが、頑張ってください」というような意味の事であったからです。

もつとも、気象学の分野においては、少なくともポスドクのポストはある程度あると思いまふ。大学院重点化に伴って、ポスドクのポストも確かに増えまふ。しかし、問題は、そのあと、すなわちポスドクのあとどうなるかという事です。博士過程に在籍していまふ院生及びもうすでにポスドクになっていまふ人に比べ、研究者のポストが絶対的に足りないのは明らかです。

さらに、そこに、大学が独立行政法人化するという話です。先の佐藤勝彦さんの祝辞のなかで、佐藤さんは、「大学の独立行政法人化の議論は、経費削減の流れの中で出てきたものであり、工学部と違って「金にならない」理学部にとっては、死活的な問題だ」というようなことをおっしゃっていまふましたが、法人化が経費削減の中で出てきたものであれば、これから、大学や研究所にポストが増えるとは思われなない、むしろ減る方向にあると考えられまふ。昔は、オーバードクターの存在が問題になってきていたわけですが、あと数年もすれば、いわば、オーバードクターの問題が顕在化すると思われまふ。この話をするに当たって他分野の状況を調べてみたのですが、実際、物理学などの分野では、このポスドクの就職問題が顕在化しつつあります。

実際、大学も、国立研究所も、基本的には終身雇用制なので、若手にはポストがなかなかなないのが実情で

す。そのうち、大学の教官にも任期制が導入されるので、ポスト問題が解決するという説があります。しかし、昨今の状況を見るに、大学教官任期制がすんなり導入されるような状況ではありません。また、もし任期制が導入されたとしても、数少ないポストをたくさんの人で共有するという、今流行りのワークシェアリングの形になってしまわないでしょうか。

こういう話をしていると、年輩の方から、「我々もオーバードクターで苦勞した。君たちも大丈夫だ」という声が聞こえてきそうです。それはそうかも知れませんが、しかし、これだけは言わせてほしいと思います。昔は、拡大成長する経済を背景に、研究者のポストも、少しずつでも増えていったはずですが、これからは違う。経済がいつまた成長し出すのか知りませんが、来年再来年の話ではないことだけは確かです。よしんばそうであっても、高齢化少子化社会への移行の中で、総人口が減る、若者がどんどん減っていくわけです。そんな中、ポストを増やせるわけがない。すなわち、昔と現在とは、微分係数の符号が反対だということ事です。

国内に職がないなら、海外に出るべきだという話もあります。これには2点、問題があります。どの国も事情は同じく、海外のポストも少なくなっているという点です。さらに、アメリカは、同時テロ以降、海外からの研究者の受け入れにかなり厳しくなっていると聞いています。もう一点は海外への流出、いわゆる頭脳流出を、容認するのかどうかという点です。たとえば、日本の気象データ整備の状況を見ても、アメリカNCEP/NCARやヨーロッパ(ECMWF)に比べて遅れをとっている訳ですが、それでも、海外流出して良いというのでしょうか。

朝日新聞のホームページの大学問題を取り扱ったページに、こんな文章を発見しました。要約すれば、「私も大学時代は四畳半で暮していた、今は院生に対するそれなりの補助もあるではないか、それに耐えられないなら院生をやめるべきである」と。

その人にはたいへん申し訳ないですが、これは一種の議論のすり替えだと思います。この考え方、思想で、ここで挙げたような問題が解決するのでしょうか。この人に、今までここで挙げたような問題の解決策があるというのでしょうか。そのような精神論をふりかざすだけでは、問題は全く解決しないと思います。精神論では、構造的な問題は解決しません。

私も、ポストの就職問題に対する解決策が簡単に

は見つからないことは、百も承知しています。有り体に言ってしまうと、どうしようもないわけです。しかし、「今までなんとかやってきたから、これからは何とかかなる」というような考えが、とにかく限界に来ていることだけは確かだと考えます。しかし、たいへん失礼ながら、私の世代を含めてですが、そのような危機感があまり感じられない事を変え残念に思っています。せめて、たとえば学会として、または大学で、このポストの問題を討議する場をつくっていただけないでしょうか。

今の大学の現状は、大学は、少子化や法人化の流れの中で如何に生き残るかに必死であり、国は如何に大学を変革するかを中心の問題にしており、一番弱い立場の大学院生やポストにしわ寄せがどんどん来ていると思います。手遅れになる前に、若手研究者を系統的に育てる、そして支援するシステムを考えるべきです。このままでは、安定した職のない多数の研究者の研究労働者化が進み、それを一部の人間が酷使するような、救いのない研究社会が待っているような気がしてなりません。東大の理学系研究科のホームページには、「国立大学の法人化の動きに見られるように、大学の枠組みが大きく変わろうとしております。理学系研究科はこれらの動きに受身的に対応するのではなく、積極的に攻めの姿勢で新たな試みをはじめべきであると考えております」とあります。ならば、問題が顕在化する前に、そしてマスコミに取り上げられて慌てて対応するのではなく、ポスト問題を取り上げるべきと考えます。とにかく、現状では、たとえば、修士の院生が、私のところに「博士過程に行くかどうか迷っている」と相談してきたときに、自信をもって進学を進めることの出来る状況にないと、私は思います。

次に、大学について、問題だと思うことを申し上げたいと思います。先ほども申しましたが、東大の例しか知らないで、それについての感想です。

最近、大学生の学力低下が問題になっています。また、時々、私語がひどくて講義にならないという、いわば、大学の授業崩壊とも言うべき話も耳にします。しかし、今から考えれば、10年前、私が東大に新入生として入学したときから、このような現象は起きておりました。私は、自分自身が、大学生の学力崩壊の先駆けの世代に属しているといつも思っています。10年前、希望に一応胸を膨らませて大学に入学した私が見たものは、まさしく、大学の授業崩壊でありました。私語が激しく、まるで幼稚園のようだったことを今で

も良く覚えています。そこには、少なくとも教養課程の駒場キャンパスにおいては、アカデミズムと言ったものを探すのはなかなか困難でした。僕は東京大学に入学したのではない、そこにあったのはただ偏差値の高いとされる大学に過ぎませんでした。現在学力低下は東大も例外ではないそうです。考えようによっては、東大は解体しつつあると言えるでしょう。

ところで、大学に対する批判のひとつとして、大学が教育機関としての役割を果たしていないのではないかとということが時々言われているようです。確かに、たとえば駒場キャンパスにおけるカリキュラムは、今はどうか知りませんが、少なくとも私がいた頃にはお世辞にもいいとは言えないものでした。ただし、これは何も今に始まったことではなく、昔からそうだったのでしょ。勉強は大学にはいれば自分でするものだという暗黙の了解があるのだと思います。しかし、学力低下がもし進むのだとすれば、そういった古き良き伝統も変えねばならない時期かもしれません。

現代では、学問研究それ自体の神聖さと言いましょか、たとえば「多少苦勞しても学問研究に励む」というような、19世紀啓蒙主義的な義務感に基づく思考が、通用しにくくなっています。それがいいことか悪いことかということではありません。近代化が一段落した状況においては、どの国でも共通なのではないかと思いますが、このような価値観が通用しにくくなった社会においては、学力低下はある程度必然かも知れませんが、また、院生が集まりにくくなるという状況は、特に理学については、当然とも考えられます。

また、一昔前のように、アカデミズムに憧れのあった時代、19世紀の啓蒙主義の担い手としての大学に意味の大きかった時代ならば、大学における教育カリキュラムを特に考えなくても良かったのかもしれませんが。しかし、戦後日本は、アメリカをモデルにする大衆化社会を目指してきました。ある意味でアメリカ以上に大衆化した社会を作り上げてしまいました。そういう状況においては、啓蒙機関としての大学に対する憧れはない訳で、そう考えると、その結果としての学力低下は必然かも知れません。それに対応するために、大学の教育カリキュラムを再構築する事は必須だと思います。

しかし、一方では、大学は研究機関でもあります。研究者が、大学（院）生に対し、あまり手取り足取り教えるような状況も、研究者育成という意味において良くないことだと思います。

大学の組織のとるべき方向については、私には良く分かりませんが、教育機関としての機関と、研究機関としての機関を明確に区別するのもひとつの道ではないでしょうか。考慮、経験ともに浅い私の意見などは、取り上げるに値しないかも知れませんが、しかし、大学の将来像についての議論は、今、大学人の間で盛り上がっているのでしょうか。これについての現状に対してもたいへん残念に思っております。

5. 全体に対するコメント

松田佳久（東京大学理学系研究科、
現在 東京学芸大学）

2004年に国立大学の法人化が予定されており、大学・研究所に関して多くの議論がなされている。現実においても、地方大学や付置研を中心に改革案が提案され、一部は実行に移されている。しかし、これらの議論は、ある枠内の表面的な議論に終始しており、歴史的に見て大きな枠組みの中で、学問を位置付けるようなところから出発していない。そもそも、不用意に使っている、学問という概念自体が再検討を要するのである。従って、具体的な改革案の検討に先だって、基礎認識が必要と考える。それを私なりに以下に試みたい。

5.1 学問の消滅

学問が何であるかを定義するのは難しいかもしれないが、学問の価値が次の2つのものに大きく依存してきたことは間違いないであろう。1つは、学問の稀少価値である。学問が稀少価値を持っており、それが学問の外的な魅力を形成していたことは、明らかであろう。しかし、今の若い人にとっては、かつて学問が稀少価値を持っていたということを、想像することすら容易ではないようである。もう1つの価値は、パースペクティブの提供である。これは認識そのものと言ってもよいものである。より広い視野で、ものを見ることが出来るようにするのが、認識であり、学問活動そのものである。これが認識の喜びであり、学問の効用であり、内的価値そのものであることは、むしろ自明であろう。かつては、この2つが相俟って、学問の魅力を形成し、学問自身を支えてきたと言えよう。

それでは、現在、この学問の価値はどうなっているだろうか。上に述べたように、現在では、高等教育や研究に稀少価値が有ったことを思い出す方が困難である。日本の大学進学率は半分くらいであり、大学は完全に大衆化しており、稀少価値などかけらも残ってい

ない。それに伴い、大学の教員、研究者の社会的地位が転落したことは言うまでもない。学生が沢山いれば、教員も沢山いるわけで、小学校の先生より、「偉い」理由は何もない。（それにもかかわらず、大学の自治に見られるように、大学の制度は本質的に戦前のままである。このギャップだけでも、「大学改革」を必然としている。つまり、制度面には、社会的地位の転落がまだ十分反映していないのである。「転落」はまだこれからである。以下参照。）

次に、学問の持っていたパースペクティブはどうなっただろうか。今日、全ての学問分野で専門の細分化が極度に進んでいることは周知の事実である。この専門細分化がパースペクティブの喪失を意味することは、自明であろう。研究者は細分化された領域に集中して、オリジナルな研究を試みているが、その研究成果が細分化された領域内のものであることは言うまでもない。これは、学問活動による認識の楽しみの喪失を意味する。この専門細分化は、さらに重要な結果をもたらす。つまり、研究者の知性の喪失である。知性が広い範囲の視野を獲得する能力だとすれば、パースペクティブの喪失が知性の喪失であることは、同義語反復に近い。これは大学や研究所の構成員が研究者で有れば、大学や研究所から知性が消滅することを意味する。勿論、実際、そうなっていることは言うまでもない。

上に述べた学問に携わる人の増大と専門細分化とは無関係ではない。極度の専門細分化により膨大な数の研究者が必要になってくるからである。

上に述べた、学問の稀少価値の喪失とパースペクティブの喪失により、少なくとも学問の価値が消滅したと言ってよいことが理解できたと思われる。とするのなら、最近の気象学会の盛況ぶりは何なのであろうか。次に、学問の変質を人間に即して考えてみたい。

5.2 管理される断片的研究者

昔の大学の先生は、学者であって、研究者でも教育者でもなかった。昔の階級社会の住人は、存在や所有によって区別されるのであって、行為によって区別されるのではない。学識を所有していることが学者たる所以であり、学者は何もしなくても学者である。それに対して、研究者は研究しなければ、研究者ではない。研究（者）や教育（者）は行為に関する概念だからである。学者は上に述べた学問の価値の体現者であり、広いパースペクティブを持ち、稀少価値に基づき、高い社会的地位を維持していた。

時代と共に、学者は研究者と教育者に分裂せざるをえない。その原因は、基本的には、社会の近代化に伴い、人間の区別が存在や所有ではなく、行為によってなされるようになってきたからである。しかし、初めのうちは、研究者といえども、学者に近く、自立した存在であった。外部評価など考えられなかった。

しかし、上に述べたような学問の専門細分化、大衆化が起こると、この研究者は根本的にその性格が変わらざるを得ない。それが、現在、進行し、顕在化している現象である。専門の細分化と社会的地位の転落により、今までの自立した研究者の行き着く先は、管理される断片的研究者である。悪い言葉を使えば、「断片的研究労務者」である。ここで、「労務者」というのは肉體労働者という意味でも、他の人に使われる人という意味でもない。研究指導者も含めて、外部から与えられている研究者の「労務管理基準」に基づいて行動している人という意味である。精神自体が労務者化しているわけである。（自分自身で価値基準を打ち出せ、それに基づいて動けるのが、学者である。）しかも、現在の日本の「労務管理基準」は極めてゆがんだものであることは注意を要する。例えば、今日、論文がモデルや観測装置などによって2次的、3次的に生成される面が強くなっているのにもかかわらず、研究者の評価というよりも、論文製造業者の評価となっている。

さらに、現在の自然科学の状況においては、日本の「断片的研究労務者」は「植民地型研究労務者」であることに、注意していただきたい。宗主国での評価が国内での評価を担保する構造が植民地構造である。今日言われている「国際化」のかなりのものは「植民地化」のことである。

5.1で述べたように、学問が消滅した現在の大衆社会においては、研究は何らかの目的のための手段であり、研究者は手段の手段に過ぎない。その研究は、外部的評価により労務管理されるものである（自立性の喪失）。今後、研究者の「研究労務者」への転落の制度化が進むと、短期雇用など文字通りの労務者化が進むであろう。

ここで注意しなければならないのは、研究者の転落が、研究者自身によって準備されたことである。自分たち自身の共同幻想により、研究者の「労務管理基準」をでっち上げ、それに基づいて「努力」し、学問の内発性や自己満足を空洞化していったわけである。研究者の労務者への転落は、単にその制度的表現に過ぎない。とするならば、学者から管理される断片的研究

者への移行は、単なる偶然ではなく、精神面、制度面ともに、近代化、大衆社会化の必然である。

5.3 日本の現在の大学

以上説明した概念に基づいて、大学の問題をやはり人的側面から考えてみよう。ここでは、話を主として国立大学の理科系(理学系)を念頭に置いて進めたい。昔の帝国大学の先生は学者であったと、上に述べたが、現在の国立大学の教官は、(管理される断片的)研究者によって独占されている。このことは、大変異常なことなのであるが、長い間常態となっているため、不思議とすら思われていない。大学は研究所でない以上、教育が本質的な重要性を持っていると思われるが、教育のプロはいない。全て、研究者として審査され、採用されている。しかも、実際の採用に際して問われているのは、上の「労務管理基準」である。つまり、「研究労務者」の「労務者度」が問われているわけである。

ここから2つの重大なことが帰結する。大学における、知性の壊滅と教育の壊滅である。もはや、このことは繰り返し、説明するまでもないであろう。専門の細分化が進んだ現状において、今のような「労務管理基準」で「厳しく」選別していけば、断片的研究にジャストフィットした適性の人が選択されることは、当然である。細分化した専門分野で優れた断片的研究の業績を積み重ねること(況やゆがんだ「労務管理基準」に基づいて論文を量産すること)、広いパースペクティブを提供する知性の働きとは、正反対と言ってもよいであろう。また、教育が学生の視野を拡大することであるとすれば、断片的研究者が教育者として少なくともそのままでは通用しないことは、自明であろう。断片的研究の能力(微分的な能力)の存在証明は、別の能力(積分的な能力)の不在証明だったわけだ。(勿論、専門分化が進んでいなかった、100年前、50年前では、研究業績による教官の選別は、教育その他の研究以外の項目に関しても、かなり合理性を持っていた。かなり広い分野において研究するためには、かなり広い知識と広い視野が必要だからである。これが形骸化して残ったのが、現状なのだろうか。)最近の大学教官の質の低下は、単なる偶然ではなく、それにはこのようなからくりがあったわけだ。

実状を見てみると、大学院を中心に教育が崩壊していることが分かる(ほとんど自覚されていないが)。現在の大学は、研究労務者の研究室という名のタコ部屋からなる長屋である。大学院で行われていることは、院生をタコ部屋に連れてきて、教授(や助教授)とい

う名の研究労務者の論文製造に利用することである。これが、教育と考えられている。学生の視野を広げるのが教育だとすると、実際に行われていることは反教育である。なぜそうなるかと言えば、教官が研究労務者で、「労務管理基準」に則ってわき目もふらず努力しているからである。

現実の大学に「知性」が残っているかどうかは、議論するまでもないだろう。

従って、現在の日本の国立大学では、断片的研究者が、素人として、自発的ないしは嫌々、教育だけでなく、学部入試から学長の仕事までをやっているのが現状である。学会の仕事も同様である。これらの仕事はボランティアなので、最終的には何も評価されない。なぜ、このような社会的に絶対必要な仕事が評価されないという奇妙なことが生じているのか、歴史的経緯はともかくとして、その持続の原因を考えてみよう。一旦、「研究労務者」の「労務管理基準」で教官の選択が行われると、その「基準」を維持しようという「力」が働く。なぜなら、その「基準」が変わってしまうと、自分の評価が崩壊する危険性が有るからである。しかし、人事権が「研究労務者」以外の所に有れば、その意に反して、「基準」が変わる可能性があるが、大学の自治というか教授会の自治があるために、その「力」がそのまま支配的になる。教授会の自治が、日本の大学の奇妙な構造の維持のポイントである。以上が、社会的には教育機関として授業料、税金によって維持されているにもかかわらず、論文製造以外は評価しないでゼロコストで行こうとしている日本の国立大学のからくりである。

それでは、教育や管理運営その他の仕事を何も評価しないで、研究論文製造のみを評価している日本の大学は、少なくとも研究面に関して有望であろうか。短期的ならばともかく、長期的に見て、「知性」も「教育」も崩壊して、研究のみがうまくいくことはあり得ないであろう。しかも、その研究評価が極めてゆがんだものである以上、研究の健全な発展は全くあり得ない。

5.4 外部評価という現象

ここで、外部評価について、以上の視点からまとめて考えてみよう。日本においては、ある時点から、急に外部評価なるものが流行りだし、今や全盛を迎えているからである。このことは何を意味するのだろうか。

勿論、これは社会の大衆社会化に伴う現象である。大衆社会では行為の価値しか認められない。行為は常に行われるわけだから、そのチェックが必要ならば、

常に行われる必要がある。それに対して、ヒエラルキーが重要な社会では、存在や所有が人間を識別する。従って、チェックが必要でも、それは1度だけやればよい（知的ポテンシャルや学識を1度チェックすればよい）。ある段階で、日本のアカデミー社会が、後者から前者へ移行したわけである。従って、ヒエラルキーを再構築しない限り、外部評価の流行は続くであろう。

評価される人に着目すれば、自立した研究者や教育者から管理される研究者や教育者に転落したことを意味する。転落したから、外部評価が行われるようになったとも言えるし、外部評価により転落が促進されたとも言える。

これとは別に、大学の外部評価に関しては、重要な問題が伏在している。現行の外部評価は実は外部評価ではない点である。（研究面に話を絞って言うと、）今の外部評価は、研究労務者の共同幻想による労務管理基準に則っている（いわゆるピアレビュー？）。組織的には外部の人が評価するのかもしれないが、本質的には研究労務者の内部評価である。やがて、このトリックは通用しなくなっていくかもしれない。真の外部評価が行われると、研究の成果の評価に先立って、その研究の意義が問われてくるようになるだろう。今時の外部評価の労務管理基準では、英語の論文を外国の雑誌に出すことが、高い評価を受けるが、この植民地型研究労務者の共同幻想を持たない日本の納税者にとっては、これは何も意味しない。そもそも、それが最終目的ならば、アメリカの研究機関に金を出した方が効率的である。かつては、実用にならない研究の意義が「学問」というものによって保証されていたが、5.1で述べたように学問（の価値）が消滅した現在、もし、真の外部評価が行われたならば、論文製造に形骸化した理学の存在意義を主張するのには原理的な困難がある。

5.5 大学、研究業界の今後

それでは、今後、大学や研究業界はどのようになるのだろうか。2004年から大学法人化が予定されているが、運営におけるトップダウンが強調されているだけで、具体的な改革の理念が不明確なままである。そこで、その予想ではなく、やはり、上に説明した概念に基づいて考えてみよう。

日本の大衆社会化の進展に伴って、研究者の研究労務者化はさらに進展し、制度的に具体化して行くであろう。それが、任期制であり、短期雇用化である。そのため研究者間の競争が激しくなり、優秀な研究者が

生き残り、日本の研究業界の質が向上すると、考えられている。この推論は正しいだろうか？ 先ず第1に、研究業界全体の地盤沈下を考慮しなくてはならない。何度も述べたように、研究者の社会的地位は転落している。そこにもってきて、雇用条件が悪化し、待遇が悪くなれば、人材の exodus を招くであろう。勿論、（目先の利いた）他業界に移れる優秀な人からいなくなるので、競争といっても、優秀な人が抜けた後の不毛な競争になろう。さらに、悪いことに、（これも既に述べたように、）研究の細分化によって学問自体の魅力が低下している。注意を要することは、細分化によって、研究に魅力を感じる人はむしろ増えていくことである。どういう事かという、細分化に伴い研究に要求される能力も細かい能力になって来て、レベルの低いという視野の狭い人が活躍する余地が増大するからである。逆に言うと、それほど細分化されない段階で活躍したレベルの高い人は現状に不適合となってくる。結局、レベルの高い人が研究業界から抜けて行ったり、つぶれたりし、レベルの低い人が参入し、活躍するようになる。つまり、研究に魅力を感じ、活躍できる層が低下してくるわけである。それはそれで機能するように思えるが、有能な指導層を欠いた業界全体の地盤沈下は覆うべくもないだろう。

次に、研究業界一般ではなく、大学に話を絞って議論してみよう。5.3の議論によれば、外的な強制がなくても、問題が多く、将来危ういものがあるという結論であった。しかし、法人化が予定されており、外的強制がないところではない。しかし、卓越した知性があるその指導の下に一定の方向に進むということにはなりそうもない。繰り返し述べてきたように、大学の内外を問わず、「知性」は存在していないからである。色々、試行錯誤というか愚行を重ねているうちに、ポテンシャル・ミニマムの所に落ち込んでいくという形で「改革」がなされて行くであろう。それでは、大衆社会に相応した大学は、どのようなものであろうか。

先ず第1に、大学の教授会の自治は消滅する方向に行くであろう。これは、大学の先生の社会的地位の転落の制度的追認であり、必然的な動きであろう。また、大学の教授会の構成員が研究労務者から成るものならば、それから裁量権を取り上げるのは当然であろう。視野の狭い単細胞的思考を得意とする研究労務者に裁量権を与えること自体、不適當である。この動きは、文科省の改革案にも、教学と管理・運営の分離という形で明記されている。

次に、教育と研究は分離されるだろうか？ 今のところ、教育者と研究者の分離を主張する案はほとんど見られない。しかし、最終的な落ち着き場所としては、分離される方向に行くのではないかと思う。本質的な理由は、研究の細分化により、研究と教育の距離が非常にかけ離れてしまったので、研究者に教育をゆだねるのは不適當だからである。実際、研究者による教育が崩壊していることは既に述べた。また、外面的にも、大学ないしは研究機関のスタッフを、教育労務者と研究労務者に分けて管理した方が、管理しやすいことは言うまでもない。時々、高度な教育は研究者が行うべきであるという議論があるが、以上の議論に基づけば、見当はずれな議論であることは言うまでもない。細分化された知識だけでは、教育の体をなさない。

最終的には、教育労務者は教育、研究労務者は研究の目的と責任が問われる体制となるが、その際、研究はプロジェクト中心となり、大学の自治や教育の傘の下でのようなわけには行かないであろう。この分離が、学部内での分業となるか、学部と付置研の分業となるか、大学と（大学外の）研究所の分業という形になるかは、不明である。「研究大学」なる言葉を時々耳にするが、以上述べてきたような日本の（国立）大学の構造を維持しようという意図の下に言われているのであるのならば、それは問題の解決ではなく、問題の持続に過ぎないことは言うまでもない。

5.6 学者復活の必要性

以上のようなわけで、教育と研究は機能的に分離されていくと思われるがそれだけでよいであろうか。やはり、狭い意味の教育者と断片的な研究者以外に学者が必要であると考え。なぜなら、断片的な研究成果が断

片のままでは、学問体系になっていないし、教育することもできない。断片的な研究成果を積分して、体系化する人が必要である。この作業がないと、研究自体も見通しを欠くことになり、正しい方向性を失うであろう。この体系化を行い、その知識を保持している人を学者というならば、高度な教育は学者が行うべきことは、明らかだろう。高度な教育の場において、断片的な研究成果を総合して行く教育者が学者だといってもよい。

5.7 終わりに

以上の議論の原型はかなり古く、私が東京大学の大学院生だったころの指導教官の松野太郎先生との議論に遡る。その時の議論のポイントは、研究者と学者は違うということだった。しかし、その頃は、日本では大学の教官は偉かったので、外部評価など考えられず、研究労務者という言葉も思いつかなかった。

多くの方は本稿を読んで、ほぼ当たり前のことを言っているだけで、本稿で言う「労務管理基準」を自分たちに少しでも有利にする議論をしなければ意味がないと思われるかもしれない。しかし、ほとんどの議論と改革が、研究や教育や大学の目的を問わないまま、大学の合併や任期制といった意義不明の改革案や技術論に流れている。そこで、本稿では歴史的な観点から大きな枠組でものを見てみた。本稿では「学者の復活」以外、暗い分析が多く、積極的な提案をしていない。その理由は紙数の関係もあるが、大学改革はこれをまともにと考えると、国家のグランドデザインと関係してきて、本シンポジウムの範囲を大幅に越えざるを得ないからである。

訂正

「本誌」50巻12号に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします

巻号	頁	行	誤	正
50.12	目次	下から8	松田佳人	松田佳久
	907	右下から4	馬淵和雄	馬淵和雄
	907	左下から9	磯部英彦	磯部英彦
	(iii)	左上から3	第3回	第14回
	(iii)	左上から4	第2回	第5回